

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	280,726,480	265,943,370	実質収支比率	4.0	5.8			
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	270,543,883	254,881,756	経常収支比率	80.7	84.4			
					首都		歳入歳出差引	10,182,597	11,061,614	(1)	(80.7)	(84.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,945,954	1,197,687	標準財政規模	182,509,420	170,957,552			
					中部	×	実質収支	7,236,643	9,863,927	財政力指数	0.72	0.71			
人口	27年国調(人)	903,346	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	-2,627,284	3,733,522	公債費負担比率	4.9	6.3			
	22年国調(人)	877,138			山振	×	積立金	4,166,797	66,783	健全化判断比率					
	増減率 (%)	3.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	883,289	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	866,406	第1次	1,238	1,409	指数表選定		実質単年度収支	1,539,513	3,800,305	実質公債費比率	-2.5	-2.3		
	27.01.01(人)	874,332		0.4	0.4			基準財政収入額	116,415,483	106,629,042	資金不足比率 (4)				
	うち日本人(人)	858,639	第2次	40,152	48,359			基準財政需要額	160,456,988	150,869,826					
	増減率 (%)	1.0		12.5	12.8			標準税収入額等	182,509,420	170,957,552					
うち日本人(%)	0.9	第3次	280,286	312,022			経常経費充当一般財源等	152,733,982	151,167,499						
面積 (km ²)	58.05		87.1	82.9			歳入一般財源等	205,729,121	195,947,175						
人口密度 (人/km ²)	15,562														
世帯数 (世帯)	463,632														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,349,876	50,561,953				
	市区町村長	1	10,748		一般職員	4,856	14,917,632	3,072	うち公的資金	39,187,580	40,432,903				
	副市区町村長	2	8,623		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	32,357,096	32,864,039				
	教育長	1	7,320		うち技能労務職員	673	2,035,152	3,024	収益事業収入	35,000	30,000				
	議会議長	1	9,298		教育公務員	58	192,216	3,314	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,872		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	22,839,594	18,672,797				
	議会議員	48	6,165		合計	4,914	15,109,848	3,075	財政調整基金	6,373,576	6,350,391				
					ラสบライレス指数			100.0		減債基金	44,678,318	38,648,927			
										その他特定目的基金					
	関係する一部事務組合等一覧														
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計			(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) 世田谷区保健センター									
(2) 中学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計			(7) 特別区競馬組合	(13) 世田谷区スポーツ振興財団									
		(5) 介護保険事業会計			(8) 臨海部広域斎場組合	(14) 世田谷サービス公社									
					(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) 世田谷川場ふるさと公社									
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 世田谷区土地開発公社									
					(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) せたがや文化財団									
						(18) 世田谷区産業振興公社									
						(19) 世田谷トラストまちづくり									

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	115,493,241	41.1	115,493,241	61.0	普通税	115,490,633	100.0
地方譲与税	1,200,723	0.4	1,200,723	0.6	法定普通税	115,490,633	100.0
利子割交付金	1,596,071	0.6	1,596,071	0.8	市町村民税	110,593,235	95.8
配当割交付金	1,924,745	0.7	1,924,745	1.0	個人均等割	1,692,077	1.5
株式等譲渡所得割交付金	1,900,439	0.7	1,900,439	1.0	所得割	108,901,158	94.3
地方消費税交付金	19,393,281	6.9	19,393,281	10.2	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	538,790	0.2	538,790	0.3	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,896	0.2
地方特例交付金	296,402	0.1	296,402	0.2	市町村たばこ税	4,661,502	4.0
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,608	0.0
(一般財源計)	142,343,692	50.7	142,343,692	75.2	法定目的税	2,608	0.0
交通安全対策特別交付金	94,912	0.0	94,912	0.1	入湯税	2,608	0.0
分担金・負担金	1,941,111	0.7	-	-	事業所税	-	-
使用料	6,155,677	2.2	2,562,943	1.4	都市計画税	-	-
手数料	1,308,570	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	39,494,588	14.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	46,451,870	16.5	44,041,505	23.3	旧法による税	-	-
都道府県支出金	19,742,718	7.0	-	-	合計	115,493,241	100.0
財産収入	1,189,713	0.4	88,691	0.0			
寄附金	37,861	0.0	-	-			
繰入金	212,369	0.1	-	-			
繰越金	11,061,614	3.9	-	-			
諸収入	6,395,985	2.3	90,011	0.0			
地方債	4,295,800	1.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	280,726,480	100.0	189,221,754	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.4	94.8
現年計	98.3	94.7
市町村民税	98.3	94.2
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,774,839	実質収支	572,810
介護サービス	744,723	再差引収支	72,594
上水道	-	加入世帯数(世帯)	146,452
工業用水道	-	被保険者数(人)	214,371
交通	-	被保険者	119
国民健康保険	9,471,505	1人当り	82
その他	15,558,611	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,032,638	0.4	-	1,031,994
総務費	40,002,309	14.8	2,986,603	35,931,071
民生費	127,862,746	47.3	3,861,819	76,405,621
衛生費	20,333,705	7.5	140,930	18,512,002
労働費	178,906	0.1	-	166,411
農林水産業費	216,428	0.1	5,957	199,300
商工費	1,781,533	0.7	-	1,235,385
土木費	30,932,027	11.4	17,549,006	20,097,532
消防費	924,503	0.3	308,161	867,113
教育費	37,113,698	13.7	10,945,614	30,934,856
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,165,390	3.8	-	10,165,239
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	270,543,883	100.0	35,798,090	195,546,524

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	134,032,275	49.5	87,752,070	87,377,988	46.2
人件費	50,393,909	18.6	45,796,057	45,421,975	24.0
うち職員給	32,725,411	12.1	31,262,167	-	-
扶助費	73,478,469	27.2	31,796,267	31,796,267	16.8
公債費	10,159,897	3.8	10,159,746	10,159,746	5.4
元利償還金	10,159,784	3.8	10,159,633	10,159,633	5.4
うち元金	9,507,877	3.5	9,507,726	9,507,726	5.0
うち利子	651,907	0.2	651,907	651,907	0.3
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
その他の経費	100,713,518	37.2	87,431,149	65,355,994	34.5
物件費	45,807,505	16.9	39,272,029	37,610,943	19.9
維持補修費	512,385	0.2	506,836	506,836	0.3
補助費等	15,090,575	5.6	12,083,260	9,896,318	5.2
うち一部事務組合負担金	3,387,257	1.3	3,387,257	2,619,688	1.4
繰出金	25,774,839	9.5	22,343,014	17,316,606	9.2
積立金	10,431,742	3.9	10,129,538	-	-
投資・出資金・貸付金	3,096,472	1.1	3,096,472	25,291	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	35,798,090	13.2	20,363,305	-	-
うち人件費	1,012,424	0.4	1,012,424	-	-
普通建設事業費	35,798,090	13.2	20,363,305	-	-
うち補助	11,371,858	4.2	3,271,852	-	-
うち単独	23,543,985	8.7	16,832,894	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	270,543,883	100.0	195,546,524	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	282,273	272,092	10,181	7,235	212	46,625	
2 中学校給食費会計	152	150	2	2	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	282,424	272,241	10,183	7,237	46,625		実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	96,029	95,456	573	573	9,447	-	-	-	
2 後期高齢者医療会計	19,470	18,509	961	961	7,252	-	-	-	
3 介護保険事業会計	58,394	58,043	351	351	8,508	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,884					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	8,532	8,084	448	448	227	4,384	189	
2 特別区競馬組合	118,824	114,032	4,792	24,731	-	-	-	法適用
3 臨海部広域斎場組合	1,059	952	107	107	-	907	125	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	73,350	69,622	3,728	3,728	3,000	33,943	2,104	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,796	4,735	61	61	769	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,269,458	1,236,628	32,831	32,831	10,482	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				61,906		39,234	2,418	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失増償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 世田谷区保健センター	10	608	400	60	-	-	-	-	
2 世田谷区スポーツ振興財団	18	864	500	184	-	-	-	-	
3 世田谷サービス公社	91	3,200	400	-	-	-	-	-	
4 世田谷川場ふるさと公社	26	236	30	-	-	-	-	-	
5 世田谷区土地開発公社	0	9	5	1	5,512	10,348	-	-	
6 せたがや文化財団	0	1,466	800	1,009	-	-	-	-	
7 世田谷区産業振興公社	4	668	500	257	-	-	-	-	
8 世田谷トラストまちづくり	104	4,913	500	226	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				3,135	1,737	5,512	10,348	-	-

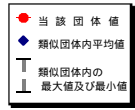
地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	9,071,485	7,497,500	5,838,521	3.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	450,767	417,433	271,333	0.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	636,295	526,988	510,819	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,330,902	4,110,310	5,457,479	3.3
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 13,489,449	12,552,231	12,078,152	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	185,223	181,983	126,698	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	2,573,821	3,451,058	4,869,685	2.9
利子補給に係るもの	571,858	477,269	461,096	0.3
特定財源の額	(B)	-	-	-
標準財政規模	(C) 161,972,161	170,957,552	182,509,420	-

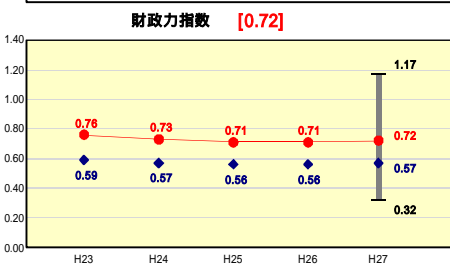
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	883,289	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	866,406	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	280,726,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	270,543,883	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	7,236,643	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	182,509,420	千円			
地方債現在高	45,349,876	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 *人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

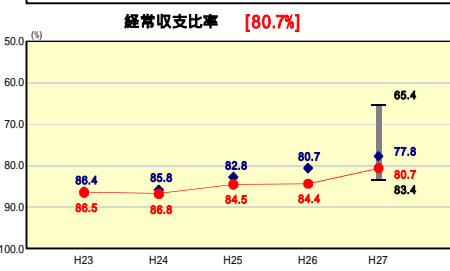
財政力



財政力指数の分析圖

分子となる基準財政収入額が地方消費税交付金等の増により、増加したが、分母となる基準財政需要額も増加しているため、財政力指数は前年度からほぼ横ばいとなった。
 類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

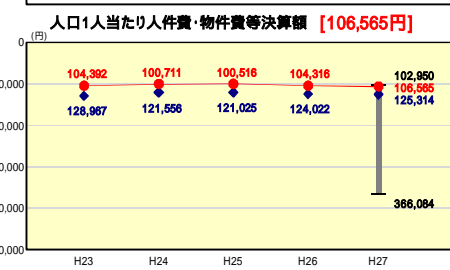
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

分子となる一般財源を充当する歳入の経常経費が、物件費や扶助費等の増により増加したが、分母となる歳入経常一般財源について、地方消費税交付金等の増加により、分子の増加率を上回ったため、経常収支比率は前年度比で3.7ポイントの改善となった。
 今後も、事業経費等の経常的な経費の抑制を進め、財政構造を一層改善していく。

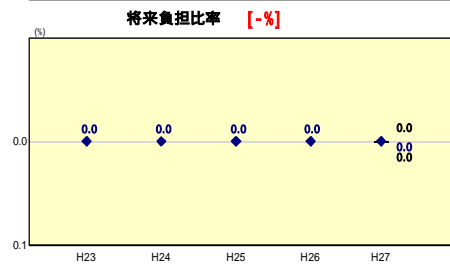
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

主に物件費の決算額が増加したことで、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。
 この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き徹底した行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。

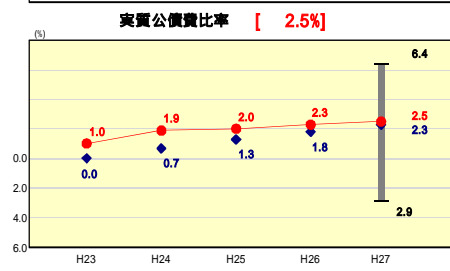
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充実可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

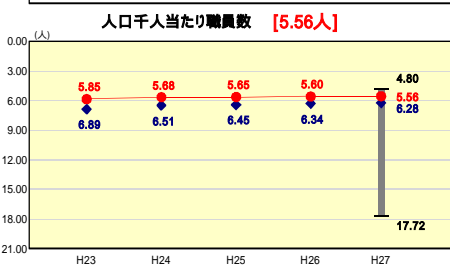
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

地方債の新規発行の抑制と着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、前年度比で0.2ポイント改善した。
 今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

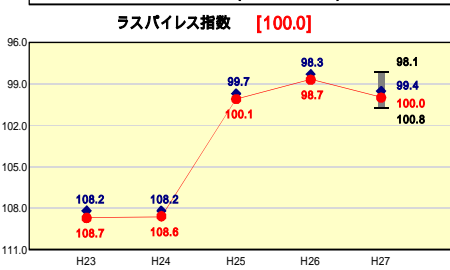
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析圖

分子である職員数はほぼ横ばいであるが、分母である人口が増加したことにより、前年度比で0.04人減少した。この数値は類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き定員適正化の取組みにより、計画的な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖

28年4月1日現在の数値。給与構造の改革に伴う給料表の引き上げを行った。
 国も、公民教差解消のため給料表の引き上げを行った。引き上げ幅について、国との間差は少なかったものの1.3ポイント上昇した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

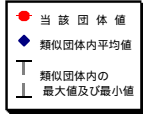
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

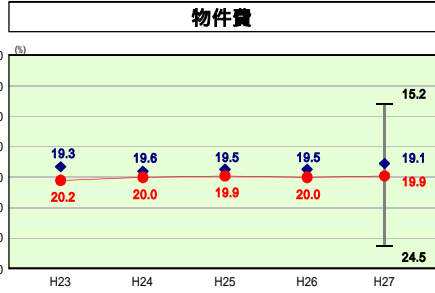
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	883,289人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	866,406人	(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	58.05 km ²		実公債費比率	-2.5 %
歳入総額	280,726,480千円		将来負担比率	- %
歳出総額	270,543,883千円		市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実収支	7,236,643千円		(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区
標準財政規模	182,509,420千円			
地方債現在高	45,349,876千円			

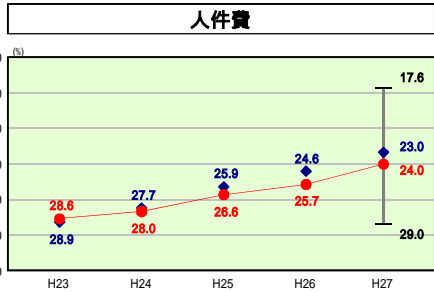


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



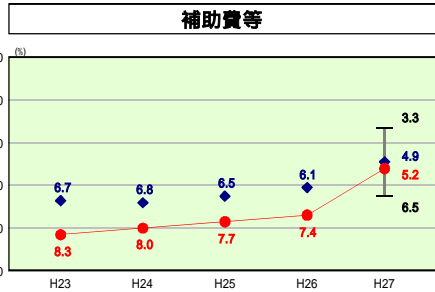
物件費の分析

分子である物件費が教育のICT化の推進経費の増等により増加したが、分母である歳入経常一般財源も増加しているため、前年度からほぼ横ばいとなった。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



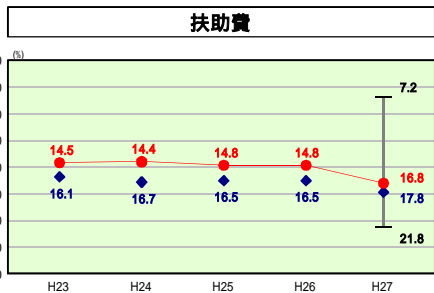
人件費の分析

分子である人件費は、退職手当等の減により、減少した。分母である特別区税等の歳入経常一般財源は、地方消費税交付金等の増により、増加し、人件費に係る経常収支比率は前年度比で、1.7ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



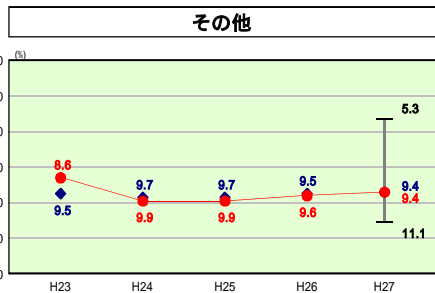
補助費等の分析

統計上の取り扱いの変更により、保育施設の運営費補助を扶助費として計上したため、前年度比で2.2ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



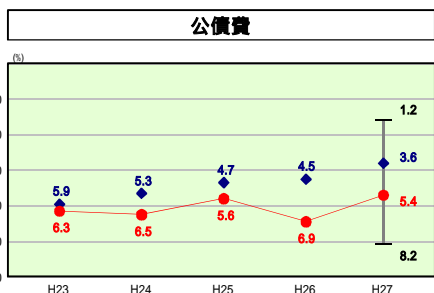
扶助費の分析

私立保育園運営費や障害者自立支援給付費等の増により、前年度比で2.0ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も保育園運営費や障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



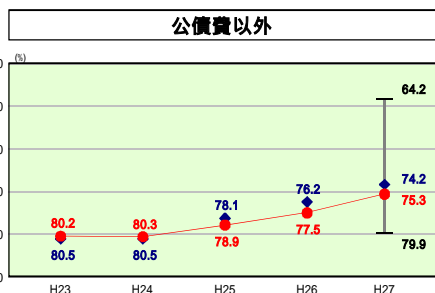
その他の分析

その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、貸付金の合計である。
分子では、主に国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したが、分母である歳入経常一般財源の増加率が分子の増加率を上回ったため、0.2ポイント減少した。



公債費の分析

地方債残高の減少に伴う元利償還金の減により、前年度比で1.5ポイント減少した。
この数値は全国平均を大きく下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後も、金利動向を考慮した効果的な借入方法を検討し、公債費の縮減を図るとともに、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



公債費以外の分析

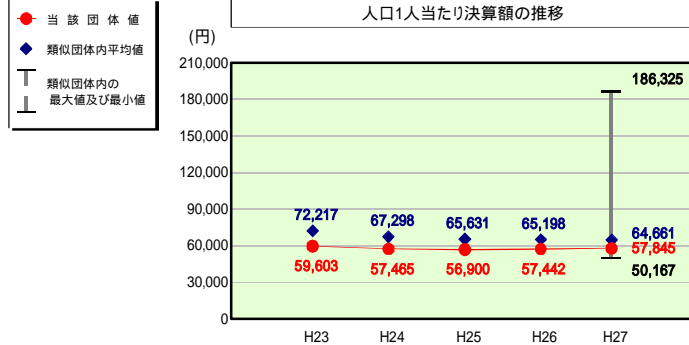
分子では、主に扶助費や物件費等が増加したが、分母となる歳入経常一般財源の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で2.2ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

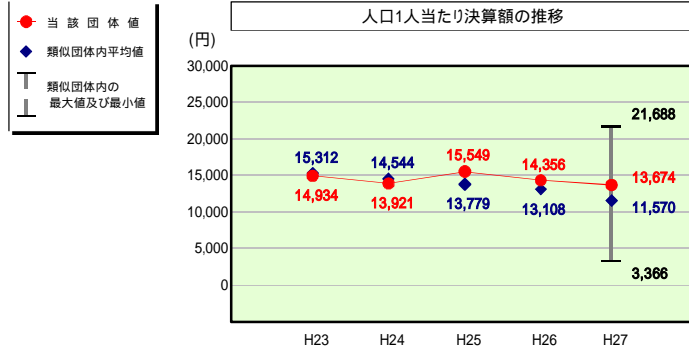
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	50,393,909	57,053	64,074	11.0
賃金(物件費)	1,167,925	1,322	1,025	29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	730,888	827	933	11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,386,820	1,570	2,317	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,012,424	1,146	1,357	15.5
退職金	3,598,133	4,074	5,045	19.2
合計	51,093,833	57,845	64,661	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	6.28	0.72
ラスパイレズ指数	100.0	99.4	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

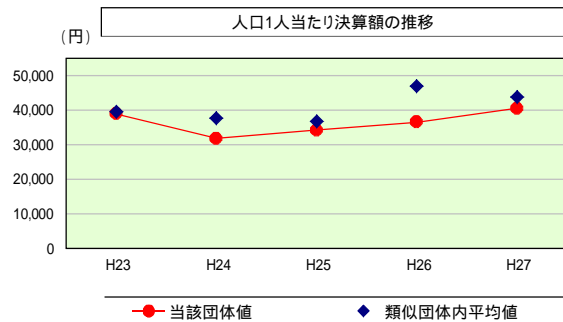


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,838,521	6,610	7,699	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	271,333	307	306	0.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	510,819	578	568	1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,457,479	6,179	2,984	107.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	12,078,152	13,674	11,570	18.2

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

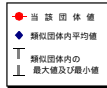
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	32,811,997	38,954	23.3	39,651	4.4	18.9
うち単独分	20,010,802	23,757	0.2	28,525	1.6	1.4
H24	27,507,352	31,880	18.2	37,665	5.0	13.2
うち単独分	18,322,158	21,235	10.6	25,730	9.8	0.8
H25	29,670,978	34,201	7.3	36,861	2.1	9.4
うち単独分	18,417,142	21,229	0.0	23,990	6.8	6.8
H26	31,952,726	36,545	6.9	47,064	27.7	20.8
うち単独分	20,146,224	23,042	8.5	32,508	35.5	27.0
H27	35,798,090	40,528	10.9	43,773	7.0	17.9
うち単独分	23,543,985	26,655	15.7	30,346	6.7	22.4
過去5年間平均	31,548,229	36,422	3.3	41,003	1.8	5.1
うち単独分	20,088,062	23,184	2.7	28,220	2.1	0.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

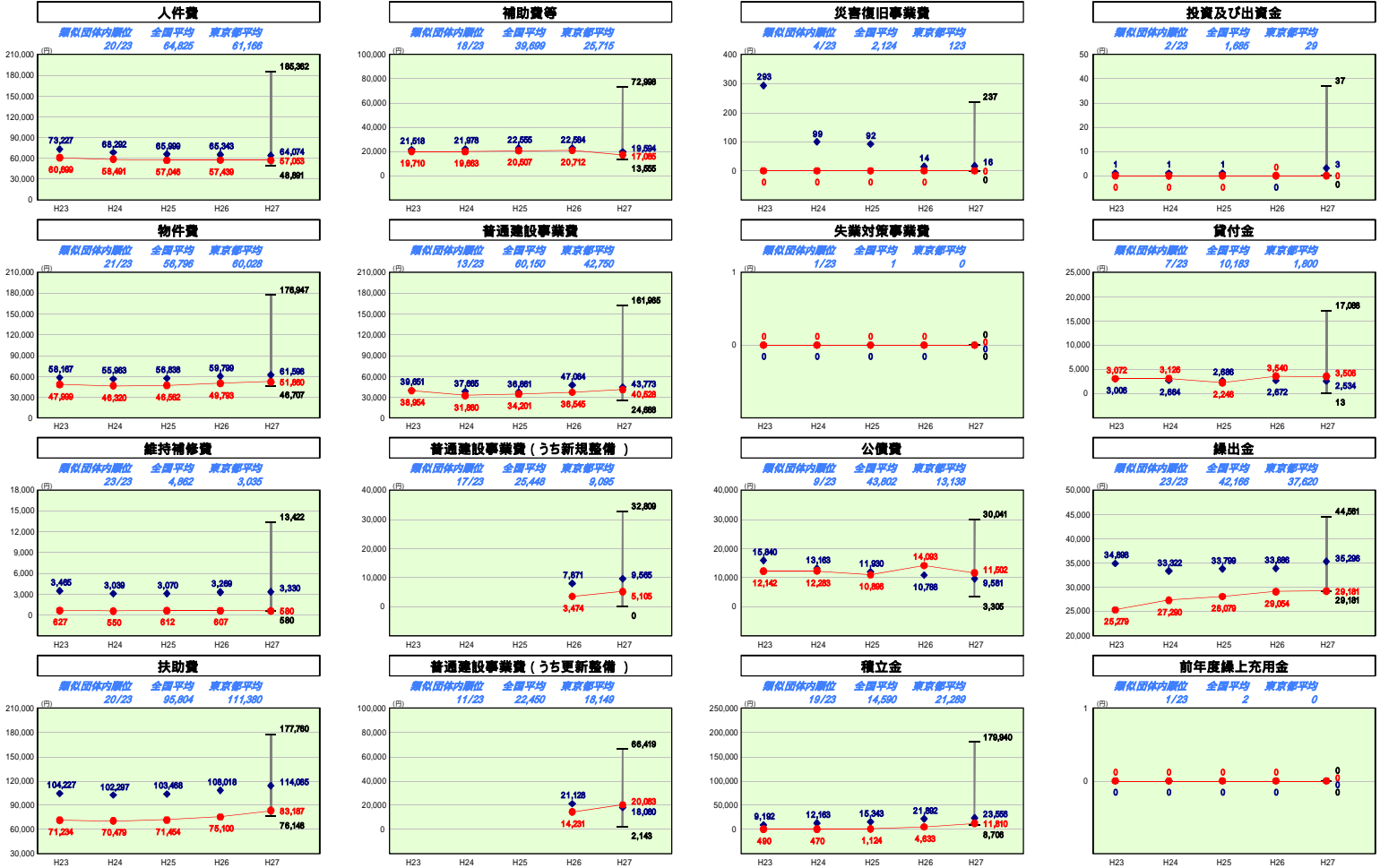
平成27年度

東京都世田谷区

人	口	883,289	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人		866,408	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	積	58.05	km ²	実質公債費比率	-2.5	%	
法人総数		280,726	千円	将来負担比率	-	%	
出納総額		270,543,983	千円	市町村間差	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
実収支		7,236,843	千円	(年度毎)			
標準財政規模		182,509,420	千円				
地方債現在高		45,349,878	千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



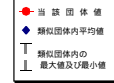
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人あたりで前年度比14,775円増の306,291円となっている。経年の変化では、扶助費や繰出金が上昇傾向にある。これは主に社会保障関連経費の増加に伴うものである。
 類似団体との比較では、世田谷区は類似団体の中で最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。一方で、公債費(平成26、27年度)と普通建設事業費のうち更新整備(平成27年度)について、類似団体平均を上回っている。
 公債費については、平成21、22年度に借入れた特別区債の満期一括償の償還により、平成26、27年度に元利償還金が増加したことによるものである。普通建設事業費のうち更新整備については、主に小・中学校の改築経費の増加によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

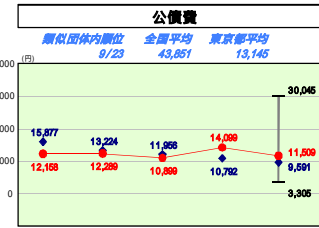
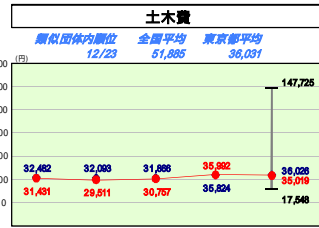
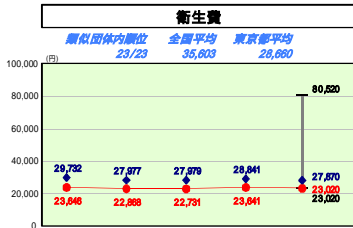
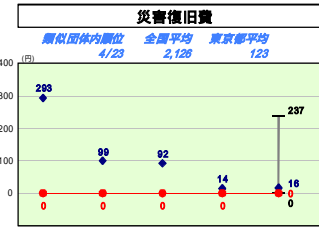
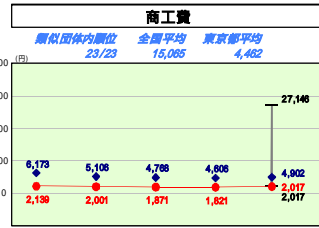
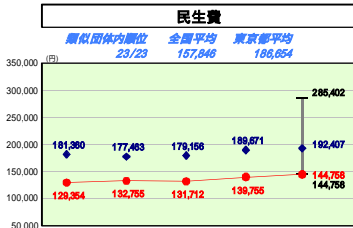
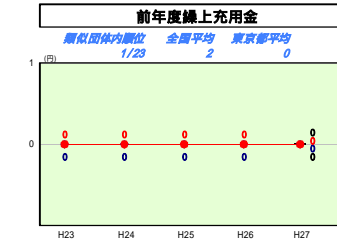
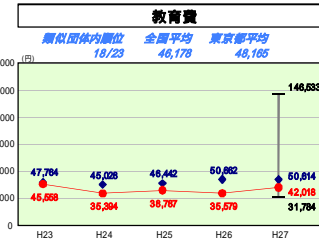
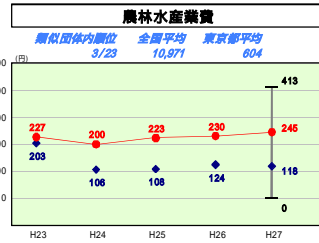
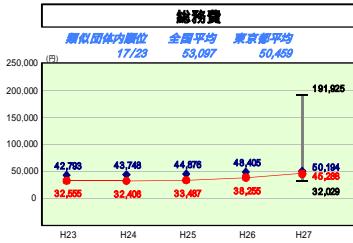
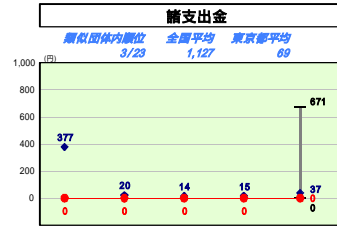
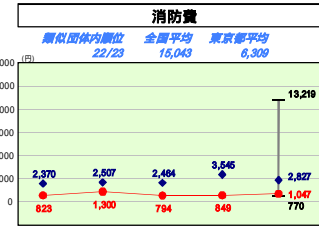
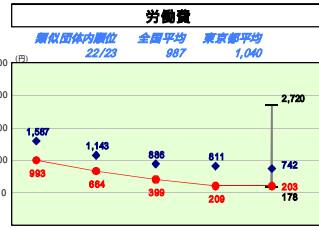
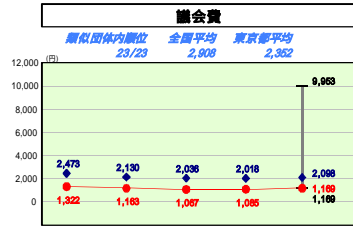
平成27年度

東京都世田谷区

人口	883,289人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	866,408人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.05km ²	実質公債費比率	-2.5 %
歳入総額	280,726,480千円	将来負担比率	- %
歳出総額	270,543,883千円	市町村間差	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別
実収支	7,236,843千円	(年度毎) 区	
標準財政規模	182,506,420千円		
地方債現在高	45,349,878千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

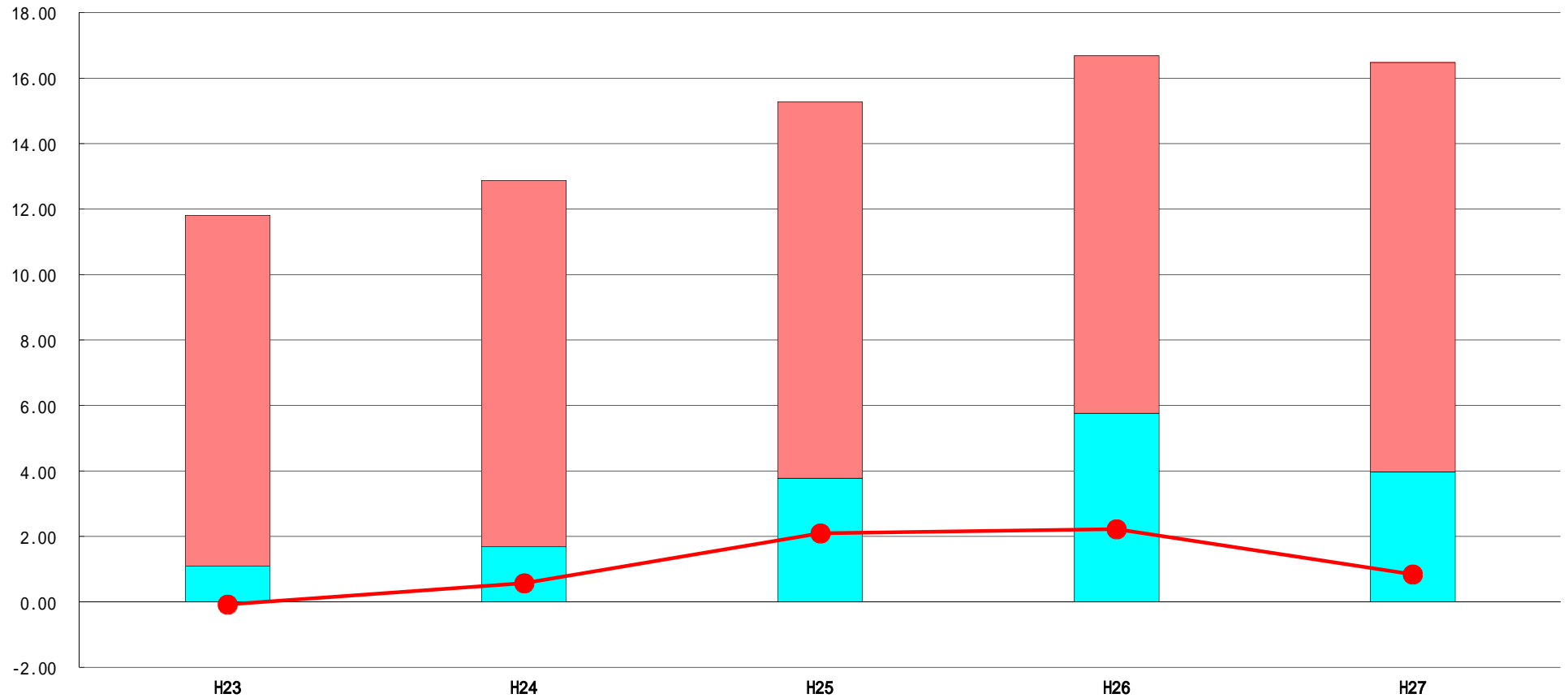
歳出決算総額は、住民一人あたりで前年度比14,775円増の306,291円となっている。経年の変化では、主に総務費と民生費が上昇傾向にある。総務費については、後年度の財政需要に対応すべく、財政調整基金や庁舎等建設等基金への積立を積極的に行っていることが、主要因となっている。民生費については、私立保育園運営費等の児童福祉費、障害者自立支援給付費等の社会福祉費、特別会計への繰出金等の増が、主要因となっている。
類似団体との比較では、世田谷区は類似団体の中で最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。一方で、農林水産業費、土木費、公債費については、類似団体平均を上回るか、平均に近い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.72	11.19	11.49	10.92	12.51
 実質収支額		1.10	1.68	3.78	5.77	3.97
 実質単年度収支		0.07	0.57	2.10	2.22	0.84

分析欄

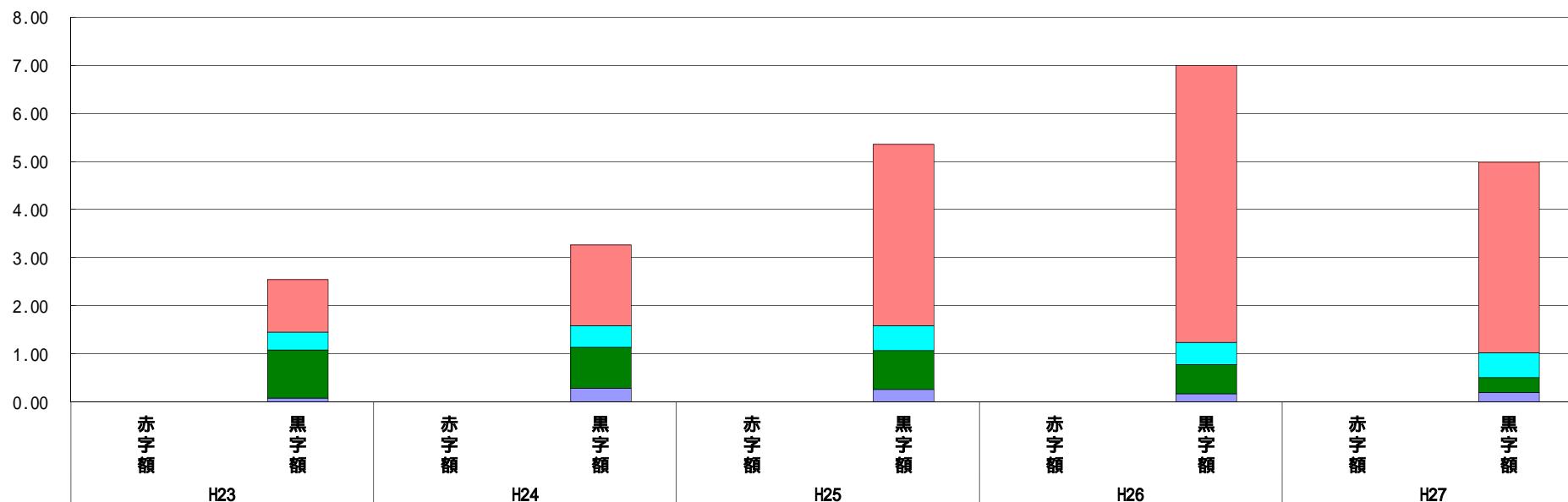
財政調整基金残高については、平成27年度は繰入を行わず、積極的な積立を行ったことにより、標準財政規模比で前年度から増加した。また、実質収支額及び実質単年度収支については、基金からの繰入を抑制したことにより、前年度から収支額が減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		1.09	1.68	3.78	5.76	3.96
後期高齢者医療会計		0.37	0.45	0.52	0.47	0.52
国民健康保険事業会計		1.01	0.85	0.81	0.61	0.31
介護保険事業会計		0.07	0.28	0.25	0.16	0.19
中学校給食費会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
一般会計については、平成27年度において、基金からの繰入を抑制したことにより、黒字幅は小さくなっている。

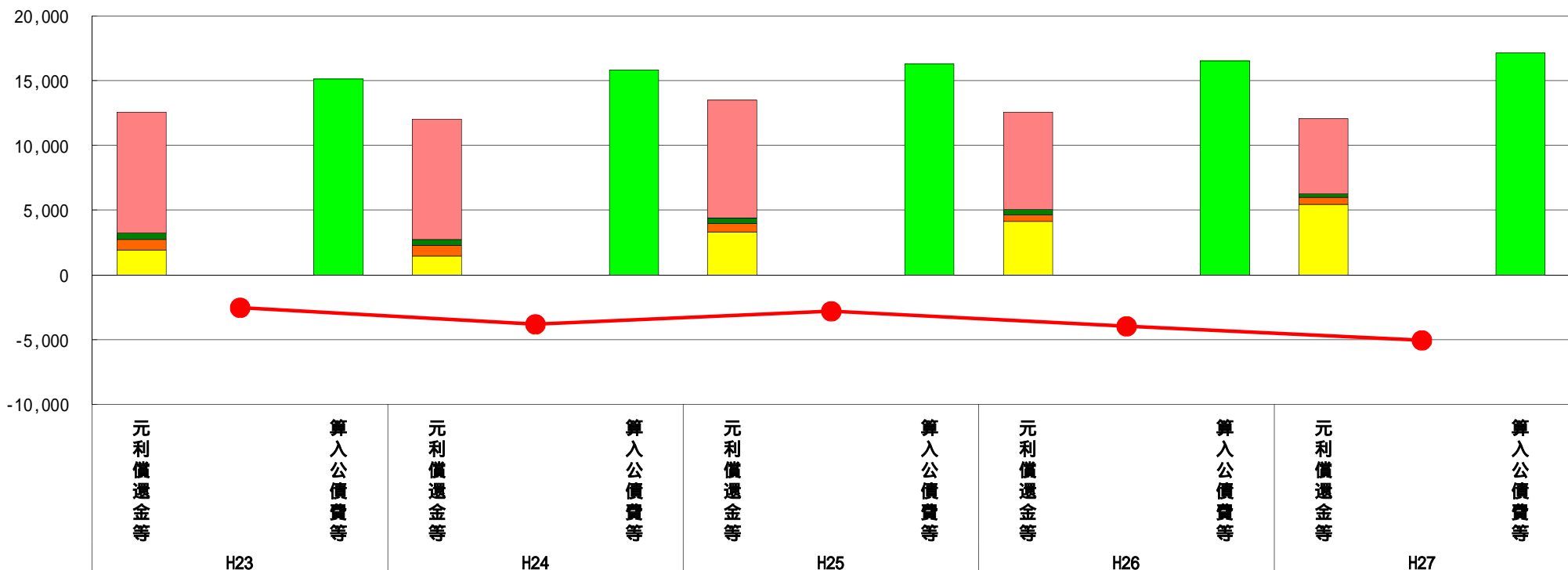
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		9,346	9,275	9,071	7,498	5,839
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		483	467	451	417	271
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		827	798	636	527	511
	債務負担行為に基づく支出額		1,923	1,472	3,331	4,110	5,457
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		15,123	15,832	16,302	16,503	17,120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,544	3,820	2,813	3,951	5,042

分析欄

地方債の新規発行の抑制と着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。

また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

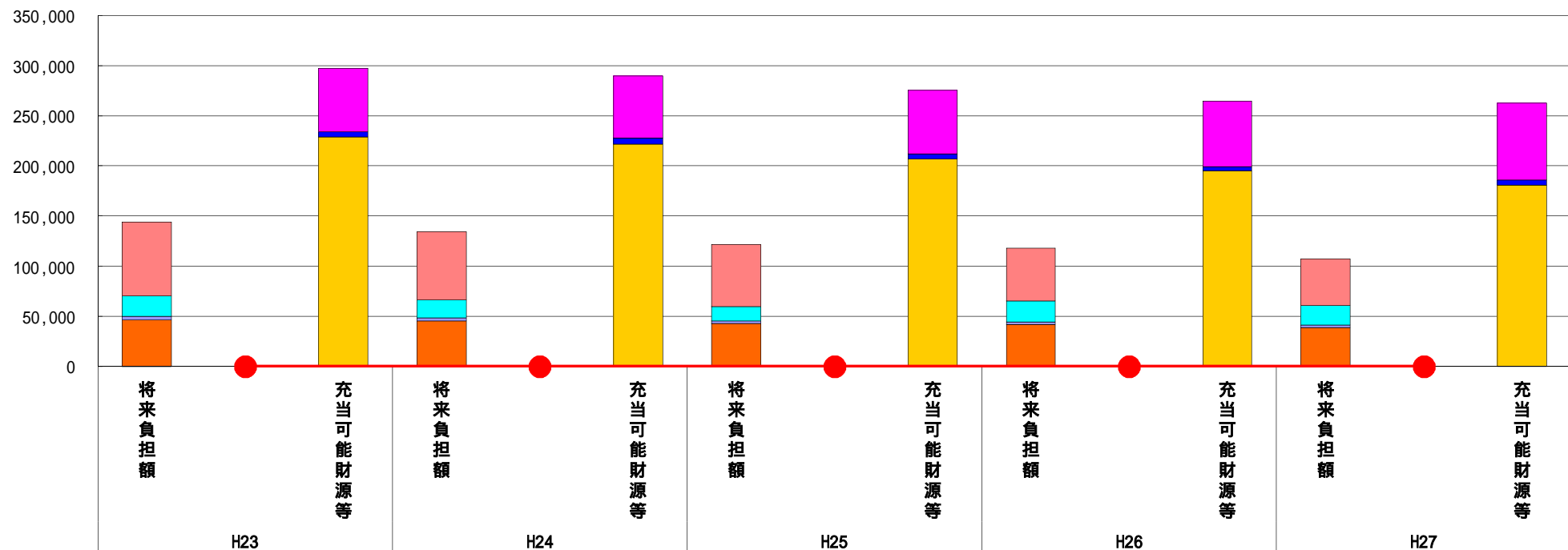
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		73,637	68,051	61,489	52,173	46,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,197	18,038	14,469	21,143	19,259
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,481	2,843	2,778	2,604	2,418
	退職手当負担見込額		46,626	45,468	42,759	41,887	38,899
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	14	8	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		63,434	62,202	63,239	65,308	76,632
	充当可能特定歳入		4,692	5,783	5,159	4,248	5,516
	基準財政需要額算入見込額		229,086	221,798	206,780	195,049	180,622
(A) - (B)	将来負担比率の分子		153,252	155,369	153,674	146,795	155,569

分析欄

将来負担額の大半を占める地方債の現在高は、新規発行の抑制と着実な償還等の取組みにより減少しているため、将来負担額は減少している。

一方、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第4号ルの規定に基づき総務大臣が定める額）が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都世田谷区

人口	883,289	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	866,406	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	280,726,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	270,543,883	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区
実質収支	7,236,643	千円	(年度毎)	H25 特別区	
標準財政規模	182,509,420	千円			
地方債現在高	45,349,876	千円			

◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>東京都平均 58.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>東京都平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

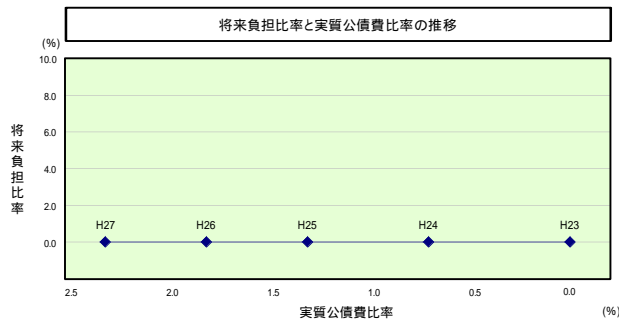
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率について、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、数値は「-」となっている。
 実質公債費比率について、地方債の新規発行の抑制と着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少しているため、数値は年々改善の傾向にある。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.0	1.9	2.0	2.3	2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	0.7	1.3	1.8	2.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

東京都世田谷区

人口	883,289	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	896,408	人(H26.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	68.05	平方	実収公債費比率	-2.5	%
歳入総額	280,726,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	270,643,883	千円	市町村別	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
歳費収支	7,236,643	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	182,609,420	千円			
地方債残存高	45,349,876	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同レグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

財政情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

東京都世田谷区

人口	883,289	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	896,408	人(H26.1.1現在)	繰上実赤字比率	-	%
面積	68.05	平方	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	280,726,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	270,643,863	千円	市町村別	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
歳費収支	7,236,643	千円	(年度毎)		
標準財政規模	182,609,420	千円			
地方債現在高	45,349,676	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同レグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書